



日本共産党平塚市議会議員団

団長 松本 敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

幹事長 高山 和義

電話・fax 31 4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

渡辺 敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@adate.plala.or.jp

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No.1187 2012年9月16日発行

日本共産党議員団の法律相談

次回は10月13日(土)です。

午後1時から (要予約)

議員団で、県立平塚看護専門学校を訪問



諏訪町にある県立平塚看護専門学校



約3キロある実物大の赤ちゃん人形を抱いてみる渡辺・高山議員。

「神奈川臨調」が7月18日にまとめた中間報告は、県有施設は「原則全廃」の視点で見直すこと、補助金・負担金については「一時凍結」のうえ抜本的見直しを行うなど、驚くべく内容です。

黒岩祐治知事は、「意見を大胆に生かしていきたい」と述べ、来年度予算にも反映させる意向を表明しています。

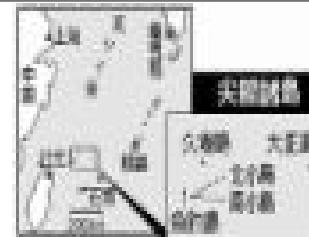
平塚市内にも県有施設がいくつもあり、私たち議員団3人は、その一つである「県立平塚看護専門学校」(市内諏訪町)に伺い、校長先生等と懇談してきました。

ここでは平塚市民病院、共済病院など近隣の市町の病院に多くの看護師を送り出しています。看護を学ぶための教材や機器は大変高額であり、ますます高度な知識を必要とされています。深刻な看護師不足のなか、有能な看護師を送り出すためにも、公が果たす役割がいかに大きいかを感じ、「なくしてはならない」の意を強くしてきました。(M)

領土問題

日本共産党はこう考えます。

尖閣諸島は歴史上も国際法上も日本の領土



尖閣諸島の存在は、古くから中国にも日本にも知られていましたが、近代までどの国の支配も及んでいない「無主の地」でした。

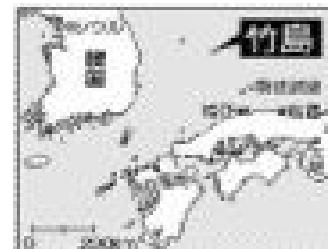
その後、尖閣諸島を探検した日本人の古賀辰四郎氏が1885年に同島の貸与願いを日本政府に申請。政府は沖縄などを通じた現地調査のうえで、1895年1月の閣議決定で尖閣諸島を日本領に編入しました。歴史的には、この措置が尖閣諸島に対する最初の領有行為でした。

その後、第2次大戦まで日本の実効支配が行われました。戦後、米軍の支配下におかれましたが、1972年の沖縄返還とともに、日本の施政に戻っています。

中国は1895年から1970年までの75年間、一度も日本の領有に対して異議も抗議も行っていません。実際、1953年1月8日付の中国共産党機関紙「人民日報」は「尖閣諸島」という日本の呼称を使って同諸島を日本領土に含めて紹介していました。また、1958年、1966年に発行された北京地図出版社の地図には、尖閣諸島は中国の外に記載されています。

中国側は領有権の主張の根拠に、日清戦争(1894~95年)に乗じて日本が不当に奪ったという点をあげています。日清戦争で日本は、台湾とそれに付属する島嶼(とうしょ)、澎湖(ほうこ)列島などを中国から不当に割譲させましたが、尖閣諸島は日本が奪った中国の領域に入っておらず、歴史的にも国際法的にみても、日本の領土であることは明らかです。

竹島問題は?



竹島は古くから日本人にも知られ「松島」の名で日本の文献にも表れアワビやサザエなどの漁に利用されました。しかし、この島の帰属は、文献的には必ずしも明確ではありませんでした。

1905年、竹島でアシカ猟に従事していた隠岐島の中井養三郎氏から10年間の貸し下げが出されたのを受け、日本政府は同年1月の閣議決定で同島を日本領として島根県に編入しました。

竹島はこれ以来、日本領とされてきました。51年のサンフランシスコ平和条約第2条a項も、竹島を、朝鮮に対して放棄する島の中に含めていません。それは条約作成の過程からも明らかです。

こうした経過から日本共産党は、竹島の日本の領有権の主張には歴史的にも国際法的にも明確な根拠があると考えています。

この領土問題は、韓国が52年に竹島を囲い込む境界線を設定、54年に常駐守備隊を配備し、占拠するようになったのが始まりです。一方で、日本が竹島を編入した時期と、日本が韓国を植民地にしていった時期が重なっているという問題があります。

韓国は事実上、外交権を奪われ、異議申し立てができない状況でした。竹島はその翌年に日本に編入され、1910年には韓国併合条約が結ばれています。

日本政府が植民地支配の不当性を正面から認め、その上で韓国との冷静な議論が必要であり、緊張を激化させる行動は双方が慎まなくてはなりません。

平塚市の積立金(貯金)はどれだけ?

(積立金の調べ)

	(2012年5月31日現在:単位千円)			
年 度	2,008 H20	2,009 H21	2,010 H22	2,011 H23
平塚市一般会計の各種基金				
財政調整基金	4,702,860	4,279,513	5,322,518	6,038,952
河口対策基金	608,790	607,304	609,694	607,031
国保基金	3,903	3,903	3,903	3,903
競輪基金	2,979,409	2,577,146	2,582,079	1,582,855
競輪場施設整備基金	0	562,093	967,813	2,068,102
みどり基金	1,407,459	1,385,871	1,380,538	1,378,386
庁舎建設基金	7,054,527	7,084,474	7,072,348	6,290,063
下水道基金	155,114	156,173	156,988	157,828
文化振興基金	87,646	90,108	76,251	68,429
介護保険給付費支払い準備基金	1,041,005	1,227,741	1,279,922	1,257,202
介護従事者待遇改善				
臨時特例基金	161,027	110,258	59,048	0
公共施設整備保全基金	0	259,226	334,852	297,547
グリーンニューディール基金	0	58,540	30,899	0
各種基金合計額	18,201,740	18,402,350	19,876,853	19,750,298
各種繰越金合計額	4,916,997	4,608,340	4,363,971	5,335,172
うち一般会計	3,045,227	2,649,750	2,557,654	2,947,930
うち各特別会計	1,871,770	1,958,590	1,806,317	2,387,241
(基金 + 繰越金)	23,118,737	23,010,690	24,240,824	25,085,470

上の表は、平塚市の貯金通帳のようなものです。平成23年度の基金の合計額は約197億5030万円となっています。そして、一般会計と特別会計の繰越金を合わせると、250億円程の貯金があることになります。

H23年度の一般会計からの「繰越金」は約29億4793万円。これは平成23年度に純粹に残った額で、「実質収支」といいます。貯金はいっぱいあるに越したことはありませんが、自治体の場合は過度に残るのも問題です。行政サービスをきちんとやっていなければ安定的な財政運営と判断できないようです。行政サービスをきちんとやっていなければ?

その目安とされるのが、「実質収支比率(実質収支 ÷ 標準財政規模 × 100)」の数字で、長年の経験の中で、「3~5%が望ましい」とされています。

H23年度の平塚市の実質収支比率は6.2%と例年以上に基準を上回っています(H22年度は5.4%、H21年度は5.3%)。

また、表でも分かるように、どれも目的のために積んでいる基金で、家計のやりくりに使えるのは「財政調整基金」だけです。

貯金額がいっぱいあるからといって、それだけでは安定的な財政運営と判断できないようです。

平塚市の市債(借金)総額の推移

(市債の調べ)

(2012年5月31日現在:単位千円)

	2,008	2,009	2,010	2,011
年 度	H20	H21	H22	H23
市債残高(一般会計)	46,446,988	47,777,399	47,322,554	46,942,296
市債残高(特別会計)	66,492,018	64,292,201	61,776,596	59,358,771
下水道事業	65,910,718	63,351,001	60,573,796	57,887,271
農業集落排水事業	581,300	941,200	1,202,800	1,471,500
一般会計・特別会計の市債残高	112,939,006	112,069,600	109,099,150	106,301,067
病院会計の市債残高	3,848,422	3,570,887	3,364,153	3,799,076
全会計 市債残高	116,787,428	115,640,487	112,463,303	110,100,143

身の丈にあった借金なの?

現在、平塚市の借金である「市債」の額は、一般会計、特別会計、病院事業会計を合わせて1101億14万3千円となり、前年度より23億6316万円の減となりました。

余りにも大きな額ですが、いくつかの指標をもとに見てみましょう。

公債費負担比率は、15%では「警戒ライン」、20%になると「危険ライン」とされていますが、下の表のようにH23年度は9.0%です。

	年	H19	H20	H21	H22	H23
公債費比率	6.8	7.6	5.7	5.4	4.5	

また、公債費比率は、10%を超えないことが望ましいとされていますが、H23年度は4.5%に下がり、心配する範囲ではないということがわかります。

2005年度から、財政健全化法による「健全化判断比率」と呼ばれる指標がチェック項目となりました。その中の実質公債費比率が25%になると黄信号となりますが、H23年度は3.3%となっています。

注意! サルが出没しています!

9月9日(日)以降、市内にサルが出没しています。

10日(月)午後には、馬入本町で目撃され、

11日(火)午前には、八重咲町で、

11日(火)午後には、夕陽ヶ丘で目撃されています。今後、

他の地区へ移動する可能性がありますので、ご注意ください。

もし、サルと出会ったときは、近づかない、大声を出さない、目を見つめない、からかわない、エサをやらないようにしてください。

(平塚市湘南生活安全情報メールより)

